

平成29年度 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	教員経験別研修会					所管	教育委員会 指導課	
	行政計画	事業NO.	—	計画事業名	(行政計画外事業)		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標]						[事業開始] 年度 [終了予定] 年度	
		[小 柱]							
		[施 策]							
	根拠法令等	要綱		[法令等名]	教員研修事業事務処理特例交付金(事業費)交付要綱				
	事業対象	区立幼稚園・小中学校の教員							
	事業目的	東京都教育委員会と連携し、経験年数、担当職域別に専門研修を行う。							
事業内容	経験年数、担当職域別研修を行うことにより、専門的な知識の深化・充実、実践的指導力等を身に付けさせ、指導内容等の充実を図る。 (初任者研修・主任教諭研修・十年経験者研修・主幹教諭研修・若手教員研修・教師道場・新規採用幼稚園教諭研修)								
委託の有無	一部委託		委託内容	教員研修事業事務処理特例交付金(事業費)					
補助金の有無	都								
事務事業の実績	種 別	指標の名称		(単位)	目標値 (31年度)	26年度	27年度	28年度	
	活動指標	研修会実施回数		(回)	30	26	36	34	
		研修会参加者数		(人)	730	723	777	720	
	決算額 (単位：千円)					483	734	703	
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)				765	882	981	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				379	533	580	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				105	201	150	
		総経費				1,249	1,616	1,711	
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				1,192	1,580	729	
一般財源(区負担額)				57	36	982			
前回評価から改善した事項	経験年度別、担当職域別研修を増やすことで、より教員の指導能力・資質を高めることができた。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	教員の資質・能力向上は子どもたちの教育にとって必要不可欠であり、研修の重要性は高まっている。						
	効率性	3	研修内容に応じた効果的な内部・外部講師を招き、効率的な事業執行に努めている。						
	手段の適切性	3	対象を経験年数、職層別に分けて実施されている。						
	目的達成度	3	専門的な知識の深化・充実、実践的指導力等を身に付けることが出来ている。						
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)						評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
教員の資質・能力の向上を図り、指導内容を充実させるため、今後も効果的な研修を実施していく。							維持		